



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,325	12.0	333	△3.3	474	△15.5
17年9月中間期	7,431	△12.2	344	△43.6	561	△47.2
18年3月期	15,353		587		889	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	284	△22.3	54	57
17年9月中間期	365	△49.0	70	21
18年3月期	460		83	51

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,211,920株 17年9月中間期 5,212,303株 18年3月期 5,212,191株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,506		13,223		58.7	2,537	15	
17年9月中間期	21,376		13,010		60.9	2,496	17	
18年3月期	22,206		13,048		58.8	2,498	70	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,211,920株 17年9月中間期 5,212,190株 18年3月期 5,211,920株

②期末自己株式数 18年9月中間期 520株 17年9月中間期 250株 18年3月期 520株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,000	780	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円18銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	15.00	30.00
19年3月期(実績)	15.00	—	30.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

※ 上記の業績・配当予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績・配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,750,383		2,338,356		2,526,138	
2. 受取手形	※5	336,521		353,766		354,835	
3. 売掛金		2,908,383		3,806,660		3,410,146	
4. たな卸資産		2,288,348		2,329,333		2,226,863	
5. 繰延税金資産		131,836		130,502		98,204	
6. その他		190,240		376,248		348,708	
貸倒引当金		△537		-		△613	
流動資産合計		8,605,177	40.3	9,334,869	41.5	8,964,283	40.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,386,607		1,313,126		1,343,568	
(2) 機械及び装置		1,914,649		1,789,402		1,780,355	
(3) 土地		3,680,896		3,680,896		3,680,896	
(4) その他		756,798		761,921		753,916	
計		7,738,951		7,545,346		7,558,737	
2. 無形固定資産		171,995		141,520		154,870	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,493,639		3,696,475		3,648,206	
(2) 繰延税金資産		140,187		149,576		141,560	
(3) その他		1,256,272		1,656,827		1,756,689	
貸倒引当金		△30,201		△17,988		△18,051	
計		4,859,898		5,484,890		5,528,405	
固定資産合計		12,770,844	59.7	13,171,757	58.5	13,242,013	59.6
資産合計		21,376,022	100.0	22,506,627	100.0	22,206,297	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		652,557		1,012,892		750,528	
2. 短期借入金		1,199,000		1,878,920		1,923,870	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,599,200		1,726,928		1,761,608	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		170,399		211,911		—	
6. 賞与引当金		234,301		218,232		205,611	
7. 役員賞与引当金		—		13,160		—	
8. 製品保証引当金		18,320		17,327		13,735	
9. その他		588,889		668,739		582,882	
流動負債合計		4,522,668	21.1	5,808,111	25.8	5,298,234	23.8
II 固定負債							
1. 社債		960,000		900,000		930,000	
2. 長期借入金		2,276,720		1,956,492		2,311,376	
3. 役員退職慰労引当 金		260,800		254,000		269,500	
4. 退職給付引当金		99,665		155,058		121,392	
5. その他		245,633		209,519		227,687	
固定負債合計		3,842,818	18.0	3,475,069	15.5	3,859,955	17.4
負債合計		8,365,487	39.1	9,283,181	41.3	9,158,189	41.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		838,598	3.9	—	—	838,598	3.8
II 資本剰余金							
資本準備金		988,000		—		988,000	
資本剰余金合計		988,000	4.6	—	—	988,000	4.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		24,750		—		24,750	
2. 任意積立金		9,554,126		—		9,554,126	
3. 中間(当期)未処分利益		1,576,897		—		1,593,138	
利益剰余金合計		11,155,773	52.2	—	—	11,172,015	50.3
IV その他有価証券評価差額金		28,821	0.2	—	—	50,896	0.2
V 自己株式		△658	△0.0	—	—	△1,402	△0.0
資本合計		13,010,534	60.9	—	—	13,048,107	58.8
負債・資本合計		21,376,022	100.0	—	—	22,206,297	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	838,598	3.7	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		988,000		—	
資本剰余金合計		—	—	988,000	4.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		24,750		—	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		—		2,995		—	
特別償却準備金		—		33,060		—	
為替変動準備金		—		1,000,000		—	
別途積立金		—		9,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,292,364		—	
利益剰余金合計		—	—	11,353,170	50.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,402	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,178,365	58.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	45,080	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	45,080	0.2	—	—
純資産合計		—	—	13,223,446	58.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	22,506,627	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,431,773	100.0		8,325,408	100.0		15,353,158	100.0
II 売上原価			6,300,893	84.8		7,197,696	86.5		13,145,381	85.6
売上総利益			1,130,879	15.2		1,127,712	13.5		2,207,776	14.4
III 販売費及び一般管理 費			786,367	10.6		794,441	9.5		1,620,328	10.6
営業利益			344,511	4.6		333,270	4.0		587,448	3.8
IV 営業外収益	※1		275,704	3.7		198,276	2.4		413,483	2.7
V 営業外費用	※2		58,385	0.7		57,008	0.7		111,323	0.7
経常利益			561,830	7.6		474,538	5.7		889,608	5.8
VI 特別利益			14,597	0.2		988	0.0		14,297	0.1
VII 特別損失	※3		38,639	0.6		25,774	0.3		193,971	1.3
税引前中間 (当 期) 純利益			537,789	7.2		449,753	5.4		709,934	4.6
法人税、住民税及 び事業税		167,923				201,750			228,164	
法人税等調整額		3,934	171,857	2.3	△36,420	165,330	2.0	21,414	249,579	1.6
中間 (当期) 純利 益			365,931	4.9		284,423	3.4		460,355	3.0
前期繰越利益			1,210,965			—			1,210,965	
中間配当額			—			—			78,182	
中間 (当期) 未処 分利益			1,576,897			—			1,593,138	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					海外投資損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	988,000	24,750	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,172,015
中間会計期間中の変動額										
海外投資等損失準備金の取崩し (注)					△3,413				3,413	—
特別償却準備金の取崩し (注)						△14,658			14,658	—
別途積立金の積立て (注)								500,000	△500,000	—
剰余金の配当 (注)									△78,178	△78,178
役員賞与 (注)									△25,089	△25,089
中間純利益									284,423	284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,413	△14,658	—	500,000	△300,773	181,156
平成18年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	988,000	24,750	2,995	33,060	1,000,000	9,000,000	1,292,364	11,353,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,402	12,997,210	50,896	50,896	13,048,107
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩し (注)		—			—
特別償却準備金の取崩し (注)		—			—
別途積立金の積立て (注)		—			—
剰余金の配当 (注)		△78,178			△78,178
役員賞与 (注)		△25,089			△25,089
中間純利益		284,423			284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△5,816	△5,816	△5,816
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	181,156	△5,816	△5,816	175,340
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,402	13,178,365	45,080	45,080	13,223,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 子会社株式
 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
 時価法
- (3) たな卸資産
 製品、商品、原材料、仕掛品
 総平均法による原価法
 貯蔵品
 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 主な耐用年数
 建物 6年～31年
 構築物 5年～40年
 機械及び装置 2年～12年
 車両運搬具 4年～6年
 工具器具及び備品 2年～15年
- (2) 無形固定資産
 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。
 - ① 一般債権
 貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権等
 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金
 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 (会計方針の変更)
 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,223,446千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,044,313千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,867,256千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,180,696千円 土地 2,281,283 <hr/> 計 3,461,980	建物 905,850千円 土地 1,561,202 <hr/> 計 2,467,053	建物 934,800千円 土地 1,561,202 <hr/> 計 2,496,003
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,052,360 短期借入金 157,640 <hr/> 計 2,210,000	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,167,540 短期借入金 42,460 <hr/> 計 2,210,000	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,065,760千円 短期借入金 144,240 <hr/> 計 2,210,000
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。
青島吉明美機械製造有限公司 800,355千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 231,880 <hr/> 計 1,032,236	青島吉明美機械製造有限公司 639,748千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 126,604 <hr/> 計 766,352	青島吉明美機械製造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 162,968 <hr/> 計 896,753
4 受取手形割引高 583,287千円	4 受取手形割引高 529,593千円	4 受取手形割引高 578,411千円
	※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 34,847千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,506千円	受取利息 10,858千円	受取利息 7,787千円
受取配当金 93,610	受取配当金 96,851	受取配当金 94,071
為替差益 111,406	為替差益 40,068	為替差益 199,734
受取保険金 37,763	受取保険金 7,528	受取保険金 37,763
受取ロイヤルティ 19,627	受取ロイヤルティ 26,973	受取ロイヤルティ 42,007
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 38,175千円	支払利息 42,516千円	支払利息 75,532千円
手形売却損 7,164	手形売却損 9,071	手形売却損 13,444
支払手数料 9,396	支払手数料 3,126	支払手数料 16,449
※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,061千円	建物 60千円	建物 1,061千円
構築物 2,609	構築物 1,453	構築物 2,609
機械及び装置 27,910	機械及び装置 12,382	機械及び装置 30,065
車両運搬具 85	車両運搬具 1,054	車両運搬具 85
工具器具及び備品 6,876	工具器具及び備品 5,076	工具器具及び備品 9,714
計 38,543	計 20,027	計 43,535
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
車両運搬具 96千円	車両運搬具 146千円	車両運搬具 169千円
	役員退職金 5,600千円	和解金 150,266千円
		米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金の当社負担分であります。
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 325,529千円	有形固定資産 309,004千円	有形固定資産 707,534千円
無形固定資産 9,710	無形固定資産 18,079	無形固定資産 27,624

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	520	—	—	520
合計	520	—	—	520

(注) 普通株式の自己株式は単元未満株式の買取りによるものであります。

①リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>17,280</td> <td>14,774</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,291</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>20,572</td> <td>15,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	35,782	20,572	15,209	1年内	8,159千円	1年超	7,050千円	合計	15,209千円	支払リース料	4,361千円	減価償却費相当額	4,361千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>18,844</td> <td>11,275</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,844</td> <td>11,275</td> <td>7,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	18,844	11,275	7,568	合計	18,844	11,275	7,568	1年内	3,976千円	1年超	3,074千円	合計	7,050千円	支払リース料	5,786千円	減価償却費相当額	5,786千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>21,269</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,664</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>24,933</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	21,269	10,786	無形固定資産	3,726	3,664	62	合計	35,782	24,933	10,848	1年内	5,786千円	1年超	5,062千円	合計	10,848千円	支払リース料	6,349千円	減価償却費相当額	6,349千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774																																																																									
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																									
合計	35,782	20,572	15,209																																																																									
1年内	8,159千円																																																																											
1年超	7,050千円																																																																											
合計	15,209千円																																																																											
支払リース料	4,361千円																																																																											
減価償却費相当額	4,361千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	18,844	11,275	7,568																																																																									
合計	18,844	11,275	7,568																																																																									
1年内	3,976千円																																																																											
1年超	3,074千円																																																																											
合計	7,050千円																																																																											
支払リース料	5,786千円																																																																											
減価償却費相当額	5,786千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	32,055	21,269	10,786																																																																									
無形固定資産	3,726	3,664	62																																																																									
合計	35,782	24,933	10,848																																																																									
1年内	5,786千円																																																																											
1年超	5,062千円																																																																											
合計	10,848千円																																																																											
支払リース料	6,349千円																																																																											
減価償却費相当額	6,349千円																																																																											

②有価証券関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。